

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題 1

【だれもが地域で安心して暮らせるまちづくり(地域福祉)】

【主なSDGsゴール】

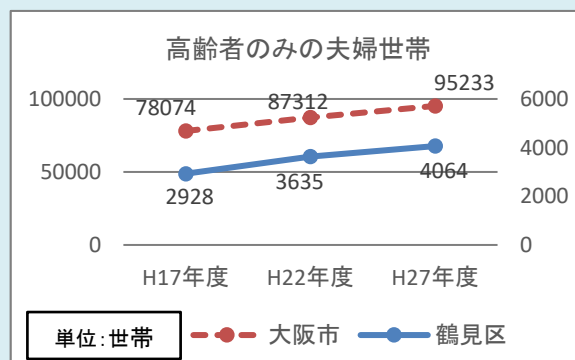
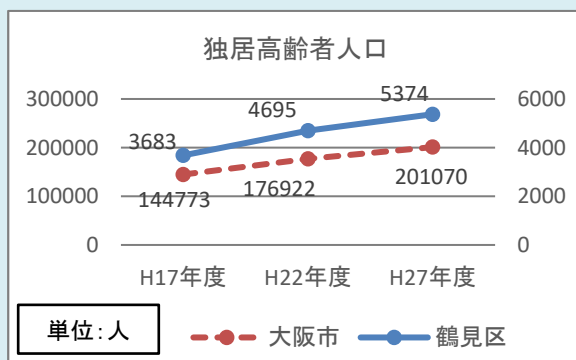
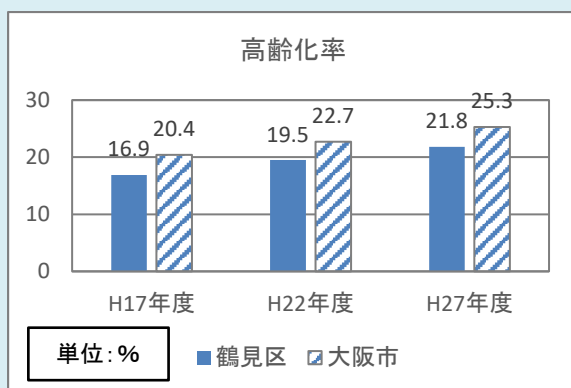


めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

- ・だれもが地域で、健康で自分らしく安心して暮らし続けられる地域社会
- ・地域にかかわるすべての人が、共に生き共に支え合い、生活を楽しむ地域社会

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

◆国勢調査



- ◆鶴見区認知症高齢者数(令和3年4月1日現在)
- ◆鶴見区障がい者手帳交付者数(令和3年3月31日現在)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
認知症高齢者数 (在宅)	1,460	1,473	1,419	1,519	—
身体障がい者手帳 交付数	5,097	5,142	5,252	5,277	5,275
療育手帳交付者数	1,082	1,112	1,158	1,208	1,257
精神障がい者保健福祉 手帳交付者数	1,020	1,079	1,187	1,314	1,367

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・高齢者(65歳以上)をとりまく状況については高齢者の単独世帯や夫婦のみ世帯の増加のみならず、認知症高齢者(65歳以上の認知症を発症している人)が増加してきており、老老介護、孤立死、認知症による徘徊、虐待など、地域の福祉課題は多様化、複雑化、深刻化している。

・障がい者手帳の交付数は年々増加している、障がい者への支援は生活全般にわたるものであり、障がいの種別に応じてニーズも多種多様である。

・認知症高齢者が増える中で、認知症についての正しい理解の普及が十分だとは言えない。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・地域福祉ネットワークが効果的に機能し、高齢者や障がい者の相談支援体制が整備され、地域や地域包括支援センター、障がい者基幹相談支援センターなどの関係機関との連携が緊密に図られることなどにより、地域包括ケアシステムの構築にもつなげていく必要がある。
- ・地域で安心して暮らせるよう、地域で暮らし、働き、学ぶ人々への「高齢者や障がい者に対する正しい理解の普及」が必要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

めざす成果及び戦略 1-1 【地域共生社会の実現】

計画	めざす状態＜概ね3～5年を念頭に設定＞ 高齢者や障がい者を含めだれもが自分らしく安心して暮らしていると感じる区民を増やす。			戦略（中期的な取組の方向性） 区社会福祉協議会、高齢者・障がい者を支援する関係機関や地域等と連携し「支え手・受け手」という関係を超えて、すべての住民が自分らしく活躍できる地域共生社会をめざす。		
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 日常生活の中で「お元気ですか」や「何かお困りですか？」など住民同士の「声かけ」「見守り」「支えあい」が行われていると感じる区民の割合：令和4年度までに40%以上					
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体				
					今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
		A：順調 B：順調でない				
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない				

具体的取組 1-1-1

【地域福祉力の向上】

2 決算額 28,412千 円 3 予算額 28,523千 円 4 算定見込額 28,523千 円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	○住民の身近な相談窓口となり、必要に応じて関係機関との連携を図る。 ・各地域に地域福祉コーディネーター（つなげ隊）を配置 ・つなげ隊は各地域の生活課題の早期発見や、日常生活を通じた相談・支援を行うとともに地域活動との連携を図って地域福祉活動を推進する。 ○つなげ隊へのアドバイスやスキルの向上、情報の提供など、総合的な地域福祉推進に係るコーディネーターをおこなう。 ・専門的知識等を有したコミュニティソーシャルワーカーを配置 ○住民同士の助け合い活動の支援、並びに地域資源の発掘、育成を図る。 ・新しい生活様式等に即した地域有償ボランティア活動の実施 ・つなげ隊及び地域有償ボランティア会員の「福祉」に関する理解の向上のため研修を開催	・つなげ隊が対応した「地域住民等からの相談」件数：2,000件以上 ・あいまち会員の会員登録継続意向アンケートで「今後も続けていきたい」と回答した方の割合：60%以上 【撤退・再構築基準】 ・つなげ隊の相談件数が年間1,800件未満の場合は事業を再構築する。 ・あいまち会員の会員登録継続意向アンケートで「今後も続けていきたい」と回答した方の割合が50%未満の場合は事業を再構築する。
		前年度までの実績 【令和3年度実績】 ・地域の福祉課題に関する相談窓口として、地域福祉コーディネーター（つなげ隊）を各地域に配置（12名） 相談件数 2,339件（9月末現在） ・コミュニティソーシャルワーカー3名配置（区内）による、各地域での地域福祉活動や、地域福祉コーディネーターへの支援 ・地域有償ボランティア派遣数 336件（9月末現在） ・つなげ隊及び地域有償ボランティア会員の「福祉」に関する理解の向上のため研修を開催4回（10月末現在） 【令和2年度実績】 ・あいまち会員の会員登録継続意向アンケートで「今後も続けていきたい」と回答した方の割合 54.9%

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）

		2 決算額	121千 円	3 予算額	20千 円	4 算定見込額	20千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	○区民自らの認知症への取組みを支援 ・大阪市福祉局作成の「大阪市認知症アプリ」を利用し、認知症予防のための生活習慣や、早期発見、早期治療のための家族等向けの認知症チェックリスト、状況に応じた適切なサービス提供の流れを示したケアパス等を活用し、認知症の普及啓発を推進 ・インターネット環境を持たない区民に対しては「大阪市認知症アプリ」のコンテンツである「わたしのケアノート」の配布により、認知症への知識と理解を深めるための普及啓発を推進 ○区役所における認知症に関する正しい知識と理解の普及啓発促進 ・区役所職員を対象にした認知症サポーター養成講座の開催（認知症サポーター全員受講をめざし、未受講の職員への受講機会の設定）	・「大阪市認知症アプリ」の活用方法の説明を受け、①ダウンロードを完了した方的人数②「大阪市認知症アプリ」のコンテンツである「わたしのケアノート」（印刷物）を受け取った方的人数：①＋②の合計が500人以上 【撤退・再構築基準】 ・「大阪市認知症アプリ」・「わたしのケアノート」の数値目標が400人に達しない場合は事業を再構築する。 前年度までの実績 【令和3年度実績】 ・「大阪市認知症アプリ」を利用し、認知症に関する正しい知識と理解の普及啓発促進 ・「わたしのケアノート」の配布 普及啓発数 262人(10月末現在) 「大阪市認知症アプリ」ダウンロード完了 4人 「わたしのケアノート」の配布 258人 ・区役所職員を対象にした認知症サポーター養成講座 1～3月実施予定					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ―: プロセス指標未設定(未測定)					
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	プロセス指標の達成状況 ①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ―: プロセス指標未設定(未測定)					

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

【だれもが地域で安心して暮らせるまちづくり(健康づくり)】

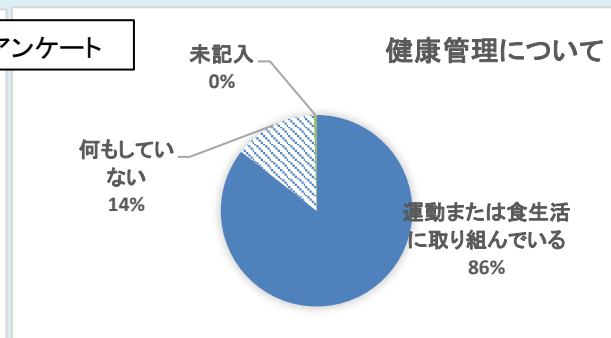
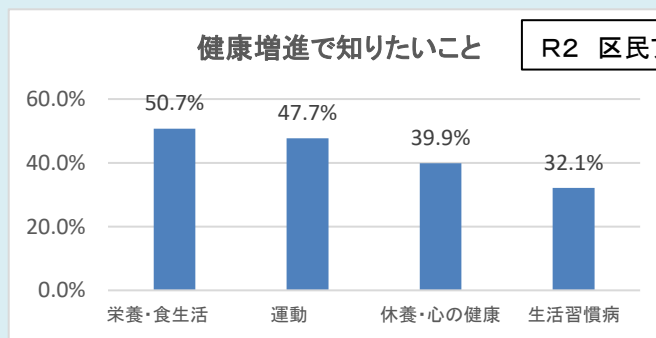
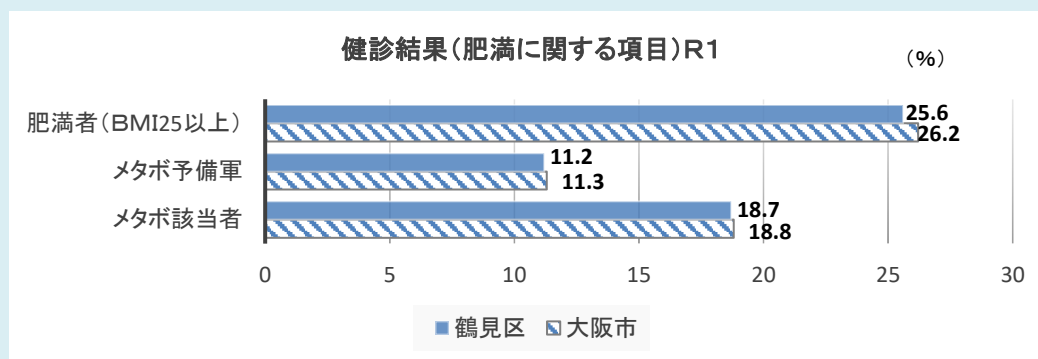
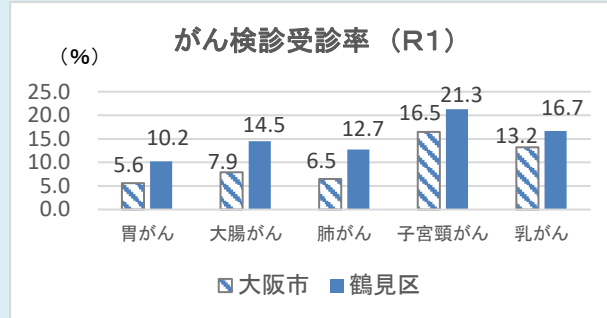
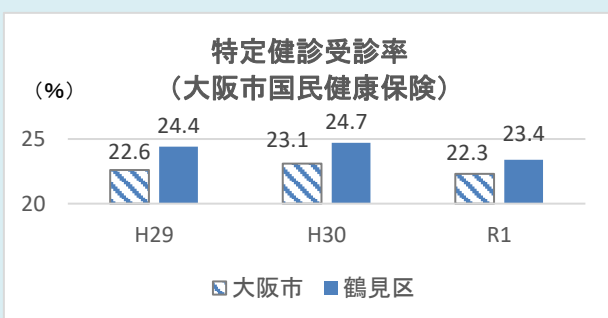
【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

- ・だれもが地域で、自分らしく健康に安心して暮らし続けられる地域社会
- ・地域にかかわるすべての人が、共に生き共に支えあい、生活を楽しむ地域社会

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

がん検診、特定健診の受診率は大阪市平均を上回っており、健康に関する意識は高いと思われる。生活習慣病の要因となるメタボ予備軍・メタボ該当者の割合も、大阪市平均よりも若干下回ってきており、健康に関する取り組みを行っている区民も多くなっている。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

健康に関心を持つ区民を増やし、正しい「食生活」、適度な「運動」について継続して取り組んでもらうための働きかけ、機会を提供し、健康増進意識の向上を図ることが必要である。

自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 1-2 【健康づくりへの支援】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞ 区民一人ひとりが自らの健康に関心を持ち、継続的な運動や食生活の改善など、健康づくりに取り組んでいる状態	戦略（中期的な取組の方向性） 生活習慣病の原因でもある、肥満者やメタボ該当者の減少に向けた「栄養・食生活」「運動」に関する知識など、さまざまな健康に関する情報を提供する。また、健康づくりについて実践的に学べる機会を地域団体や関係団体と協力し提供する。		
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 運動や食生活など、健康に関する取組を行っている区民の割合：令和4年度までに80%以上			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
A：順調 B：順調でない				
戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない		
		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須		

具体的取組 1-2-1 【健康増進意識の向上】

		2決算額	118千 円	3予算額	337千 円	4算定見込額	336千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	○関係団体と協働し、運動習慣づくりや食生活の改善など、区民の自主的な健康づくりを進めるため、幅広い年齢層が参加できるイベント、事業を、新しい生活様式等に対応した形で開催する。 ・健康まつりの開催 1回 ・食育フェスタの開催 1回 ・健康に関する講演会の開催 1回 ・ウォーキング教室の開催 1回 ・ウォーキングカレンダーの発行 ・食育に関する調理実習の開催 ・百歳体操の継続実施に向けた支援 ・地域・関係機関等と協働で健康づくりを実践できる場の提供 ○「栄養・食生活」「運動」「たばこ」等、さまざまな年齢層に合わせた健康に役立つ情報発信に取り組む。 ・広報紙、ホームページ、フェイスブック、啓発チラシの配布（随時） ・がん検診・乳幼児健診など区が実施する保健福祉事業の際に啓発実施	イベント参加者のうち、「健康に関する取組みへのきっかけとなった」と答えた区民の割合：70%以上 【撤退・再構築基準】 イベント参加者のうち、「健康に関する取組みへのきっかけとなった」と答えた区民の割合が40%未満であれば、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 【令和3年度実績】 ・食育フェスタ・健康展 3月実施予定 ・健康チャレンジ事業 3月実施予定 ・健康に関する講演会 12月実施予定 ・ウォーキング教室 1講座 ・ウォーキングカレンダーの発行 10月から配付 ・食育に関する調理実習 11月実施予定 ・百歳体操の継続実施に向けた支援 随時 ・健康に役立つ情報発信 通年					

【様式2】

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		—	
	戦略に対する取組の有効性	—		
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
				改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性	—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)		

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【子育てを応援するまちづくり】

【主なSDGsゴール】

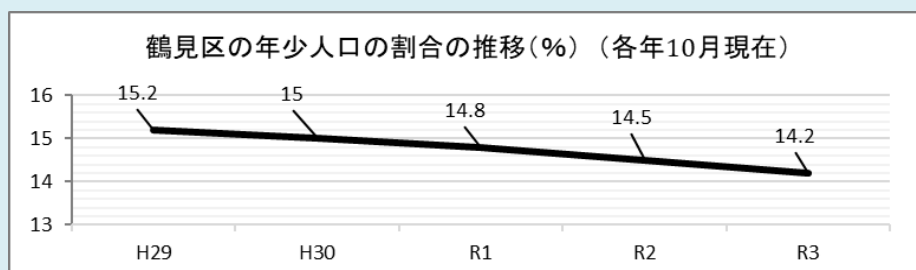
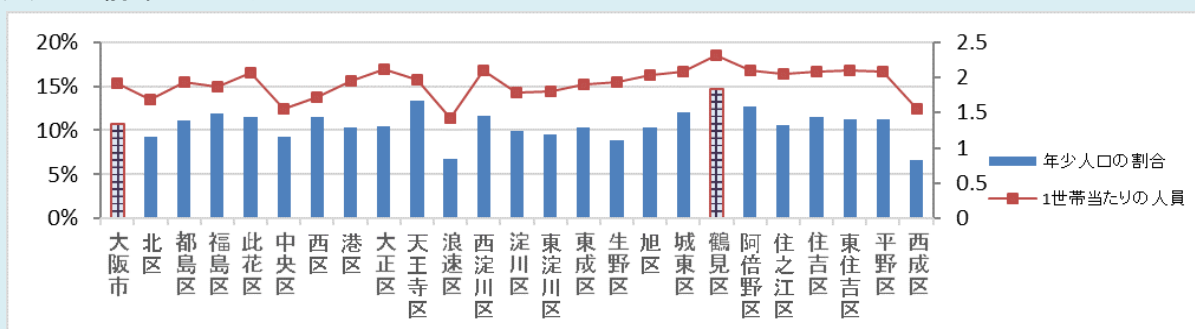


めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

- ・地域で子どもたちが健やかに育ち、安心して子育てできるまち
- ・子どもたちが未来に向けて、自分の可能性を追求できるまち

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・年少人口（15歳未満）の割合：14.2%（14.5%）、1世帯当たり人員：2.29人（2.30人）＜令和3年10月現在＞
 - ・児童相談件数：261件（341件）うち児童虐待の相談件数：61件（74件）＜令和2年度＞
 - ・待機児童数：0人（0人）、入所保留児童数：178人（191人）＜令和3年4月1日現在＞
 - ・こどもの居場所づくりに取り組んでいる事業者・団体：7団体・7か所（7団体・7か所）＜令和3年10月現在＞
- ※（ ）内は前年のデータ



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・年少人口（15歳未満）の割合は減少傾向にあるが、市内24区の中では最も高い。
平成27年10月：15.7% ⇒ 令和3年10月：14.2%
- ・子育て世帯が多く居住しているが、家族形態の変化や地域におけるつながりの希薄化などに伴い、孤立している家庭や、子育てに対する不安感や負担感を持っている家庭もあり、今後増加することが見込まれる。
- ・新しい保育所の整備は進んでいるが、いまだ保育ニーズは高い状況にある。
- ・児童相談件数・児童虐待相談件数はともに減少しているものの、児童虐待は依然として発生している。
- ・不登校に陥っている児童生徒は、学力的に高校、大学に進学することが難しく、将来的に貧困に陥るリスクが高くなる。
- ・家庭の事情等により、学校から帰宅後等に行き場のない子どもが一定数存在する。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・不安感、負担感の解消に向け、つながりづくりや気軽に相談できる窓口の周知に努める必要がある。
- ・保育環境の充実に努めており、入所保留児童は減少しているが、いまだ保育ニーズは高い状況にある。
- ・児童虐待防止啓発活動をより一層、推進する必要がある。
- ・要保護児童等の早期発見、早期支援が必要である。
- ・区内の小中学校に、不登校に陥っている児童のほか、普通教室で授業等が受けられない児童が一定数存在する。
- ・こどもの居場所を区内で偏りなく増やすとともに、区内でこどもの居場所づくりに取り組んでいる事業者・団体について、区民に向け、情報発信を推進する必要がある。

自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 2-1 【安心して子育てできる環境づくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ こどもは孤立感を感じておらず、保護者も子育てに対する不安感や負担感が減り、安心して子育てできていると感じている状態	戦略（中期的な取組の方向性） 地域の関係機関や関係団体と連携し、保護者やこどもが交流・情報交換できる場の設定や相談支援の充実、子育て等に関する情報発信の強化、また、児童虐待防止に向け関係機関と連携を図り、支援や相談などを行う。 さらに、こどもの居場所の確保や学習支援など、安心して子育てできる環境づくりを進める。		
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 子育て世帯の方で鶴見区は子育てしやすいまちだと感じている区民の割合：令和4年度までに90%以上			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	A：順調 B：順調でない			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない		

2 決算額	680千 円	3 予算額	5,013千 円	4 算定見込額	5,294千 円
-------	--------	-------	----------	---------	----------

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	○ 関係機関等と連携した、子育て層が気軽につどい、交流できる場の提供 ・「愛 Love こどもフェスタ」の開催 1回 ・「つるみっ子ルーム」の運営 ・子育てサロン、つどいの広場等への支援 ○ 子育てに不安感や負担感を持っている保護者等に対する相談、支援の実施 ・子育て講演会の開催 1回 ・つるみっ子ルームや子育てサロン等での保育士等による育児相談等の実施 ・拡大子育て支援連絡会の開催 1回 ・直接顔を見て相談したいが、区役所への来庁が困難な方に、「オンライン相談」の実施 ・乳幼児健診会場での保育士による子育て全般にかかる相談コーナーの設置 ・助産師による母乳育児等専門相談の実施（乳幼児3か月児健診）【4年度新規事業】 ○ 子育て関連情報の発信 ・遊びや交流の場、相談先、預け先等の情報を周知するため、「子育てマップ」「愛 Love こどもニュース」「すくすくカレンダー」等の発行 ・フェイスブック、ツイッター等を活用した子育て情報の発信 ・乳幼児健診での保育士による子育て情報の発信 ○ 区内保育施設情報の発信や保育環境の充実 ・幼稚園・保育所等情報フェアの開催 1回 ・子ども園ネットワーク事業や私立保育園との意見交換会の実施	・子育て支援事業の利用者で当該事業が役に立ったと答えた人の割合：85%以上 ・子育てに関する相談窓口を知っている子育て世帯の区民の割合：85%以上 ・子育てに関する必要な情報が入手できていると感じている子育て世帯の区民の割合：75%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標がそれぞれ60%未満であれば事業手法をそれぞれ再構築する。
		前年度までの実績

【令和3年度実績】	
・「愛Loveこどもフェスタ」 中止 ・「つるみっ子ルーム」の運営 通年 ・子育て講演会の開催 1月実施予定 ・つるみっ子ルームでの保育士による育児相談 随時 ・拡大子育て支援連絡会 予定 ・乳幼児健診での保育士による子育て全般に係る相談コーナーの設置、情報発信 8月以降 ・「子育てマップ」「愛 Love こどもニュース」「すくすくカレンダー」等の発行 通年 ・幼稚園・保育所等情報フェア 1回	
※中止は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため	
【令和2年度実績】	
・子育て支援事業の利用者で当該事業が役に立ったと答えた人の割合 87.5% ・子育てに関する相談窓口を知っている子育て世帯の区民の割合 91.4% ・子育てに関する必要な情報が入手出来ていると感じている子育て世帯の区民の割合 79.0%	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)

		2 決算額	5,282千 円	3 予算額	11,855千 円	4 算定見込額	11,825千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	○重大な児童虐待ゼロの維持に向けた訪問・相談事業の実施 ・保育士及び臨床心理士を配置し、家庭訪問等による子育てに関する助言や関係機関へのつなぎ等の支援 （就学前こどもサポートネット事業 ～つるみにこにこ訪問～） ○児童虐待防止啓発 ・各種イベント・事業開催時に、通告や相談を促す内容のチラシ・啓発グッズを配布 ・ホームページ、ツイッター等での啓発 ・児童虐待防止に関する講演会の開催 1回 ○関係機関と連携した状況に応じた支援・相談対応 ・拡大子育て支援連絡会の開催 1回（再掲） ・主任児童委員、学校との連携強化、講習会の開催 ○要保護児童の早期発見 ・安全確認ができない未就園児等の全戸訪問 1回	重大な児童虐待ゼロの維持 【撤退・再構築基準】 上記目標が達成されなければ事業手法等を再構築する。 前年度までの実績 【令和3年度実績】 ・子育てに不安感や負担感を抱える家庭へのアプローチ 電話連絡 延べ 1件（10月末現在） 家庭訪問 延べ 9件（10月末現在） ・各種イベント等開催時に、通告や相談を促すチラシ・啓発グッズの配布 随時 ・児童虐待防止講演会の開催 予定 ・拡大子育て支援連絡会の開催（再掲） 予定 ・安全確認ができない未就園児等の全戸訪問 訪問件数 0件（10月末現在安全確認ができない児童0人 調査継続中） 【令和2年度実績】 ・重大な児童虐待 ゼロ					
	プロセス指標の達成状況						
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成						
中間振り返り	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)					
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	プロセス指標の達成状況						
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)					

		2 決算額	9,821千 円	3 予算額	9,682千 円	4 算定見込額	13,676千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	○普通教室で授業等が受けられない児童・生徒を対象に、別教室等で個々の児童・生徒の課題に即した学習指導・支援の実施 ・区内12小学校及び区内5中学校（拡充予定） ○こどもの居場所づくり等を実施している事業者・団体に向けた支援 ・「こどもの居場所ネットワーク会議」により、定期的な意見交換の場や、情報の提供を行うなど、「こどもの居場所」事業の定着に向けた、事業者・団体への支援 ・「こどもの居場所オープン会議」の開催等 「こどもの居場所」開設支援モデル区実施に伴って、関心を持っている方へ開設に向けた情報の提供・支援 ・広報つるみや区役所ホームページのほか、ツイッターやフェイスブックをこれまで以上に活用した「こどもの居場所」情報の発信			学習支援等により登校状況や学習面で効果が見られた児童・生徒の割合：70%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%未満であれば事業手法等を再構築する。			
				前年度までの実績			
				【令和3年度実績】 ・こどもの学習支援事業 区内12小学校 ・「こどもの居場所ネットワーク会議」の開催 1回 ・「こどもの居場所オープン会議」の開催 予定 ・広報つるみ、区役所ホームページを活用した「こどもの居場所」情報の発信 随時 【令和2年度実績】 ・学習支援等により登校状況や学習面で効果が見られた児童の割合 84%			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)				

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【まなびを応援するまちづくり】

【主なSDGsゴール】



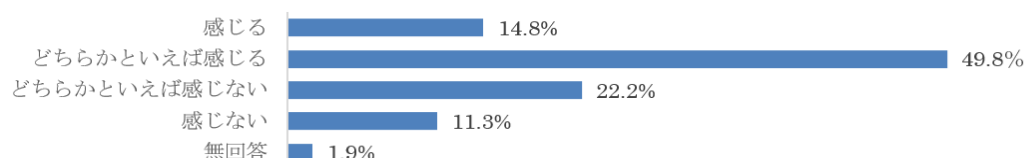
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

- ・あらゆる「まなびの場」が提供され、その成果が地域社会の活性化に活かされている社会
- ・区民一人ひとりが自尊感情を大切にし、お互いを思いやり、支えあい、人権を尊重できる社会
- ・安全で安心できる教育環境の実現及び学力・体力の向上などの教育課題が解決されている状態

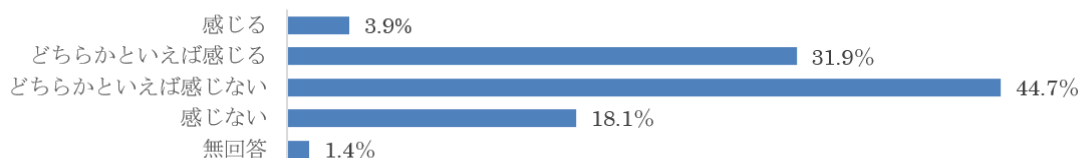
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・令和2年度区民アンケートにおいて、まなびを通して人との関わりやつながりを「感じる」「どちらかといえば感じる」と答えている区民の割合は64.6%である。
- ・令和2年度区民アンケートにおいて、人権尊重のまちづくりが進んでいると「感じる」「どちらかといえば感じる」と答えている区民の割合は35.8%である。

まなびを通して人との関わりやつながりを感じますか？（令和2年度第1回区民アンケートより）



人権尊重のまちづくりが進んでいると感じますか？（令和2年度第1回区民アンケートより）



- ・学力に関して、小学校（国語・算数）では大阪市や全国平均正答率を上回った校数は鶴見区内校数の半数以上を占めているが、中学校（国語・数学）では、全国平均正答率を上回った校数は1校にとどまっている。（R3全国学力・学習状況調査結果より（対象：小学6年生・中学3年生））

		国語	算数 (数学)
小学校 (12校)	大阪市の平均正答率を上回った校数	7	6
	全国の平均正答率を上回った校数	7	6
中学校 (5校)	大阪市の平均正答率を上回った校数	3	1
	全国の平均正答率を上回った校数	1	1

- ・体力に関して、小学校の男子では、大阪市・全国の体力合計点を上回った校数は、鶴見区内校数の半数未満であり、小学校の女子では、大阪市の体力合計点を上回った校数は、鶴見区内校数の半数以上を占めているが、全国の体力合計点を上回った校数は、半数未満である。また、中学校（男女とも）では大阪市・全国の体力合計点を上回った校数は鶴見区内校数の半数未満である。（H31全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果より（対象：小学5年生・中学2年生））

		男子	女子
小学校 (12校)	大阪市の体力合計点を上回った校数	4	6
	全国の体力合計点を上回った校数	1	3
中学校 (5校)	大阪市の体力合計点を上回った校数	2	2
	全国の体力合計点を上回った校数	2	2

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・約6割の区民はまなびを通して人との関わりやつながりを「感じる」「どちらかといえば感じる」と答えているが、「どちらかといえば感じない」「感じない」と答えている区民の理由の約8割が「取組みを知らない」というものであり、情報が届いていないことが要因である。
- ・文化、教養、スポーツ、ボランティア活動等、生涯学習は幅広い学習活動であることから、さまざまな世代や興味・関心、課題等に対応したまなびの場を提供していくことで、区民の主体的な行動につなげていくことができる。
- ・約3割の区民は人権尊重のまちづくりが進められていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と答えているが、「どちらかといえば感じない」「感じない」と答えている区民の理由の約9割が「取組みを知らない」というものであり、情報が届いていないことが要因である。
- ・あらゆる世代が人権を身近にとらえることができるような事業の実施や、さまざまな機会をとらえた地道な人権教育・啓発活動によって、区民一人ひとりが主体的に考え、行動することができるようになる。
- ・学力や体力の向上に関して、教育委員会や学校が主体となり、各種施策・取組みを継続的に実施し、全体的な改善傾向が見られるものの、複合的な事象が影響し、全国レベルとの差がある。
- ・大阪市として一元的に実施していくことが必要な施策は教育委員会が実施するものの、地域に身近な区役所が教育委員会とともに、保護者・区民などの声をくみ取りながら施策を展開していく分権型教育行政システムの構築によって、学校や地域における教育活動を活性化させることができる。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・区民一人ひとりが自ら主体的に生涯学習に取り組み、まなびを通して地域とつながり、学んだ成果を地域に還元していただけるよう区民や団体に対して周知、支援することで、まなびを通じた豊かな教育コミュニティづくりをすすめていく必要がある。
- ・区民一人ひとりが人権を身近にとらえ、お互いを思いやり、支え合うことの大切さを共有できるような人権教育の機会の提供や周知を行うことにより、人権啓発をすすめる必要がある。
- ・ニア・イズ・ベターの観点から、学校・地域・保護者のニーズや意向を的確に把握したうえで、区役所の役割に応じた効果的な取組みを進めていく必要がある。
- ・花や緑に触れる機会の創出などの取組みにより鶴見区が花と緑あふれるまちであると感じてもらい花博の理念「自然と人間の共生」の浸透を図るとともに、2025年「大阪・関西万博」のテーマ「いのち輝く未来社会」への取組みとしてSDGsを推進する必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

めざす成果及び戦略 3-1 【まなびを通じたつながりづくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞			戦略（中期的な取組の方向性）	
	主体的に生涯学習活動に取り組む区民を増やし、「まなび」を通したつながりが感じられる状態 人権について主体的に考え行動する区民が増えている状態			・生涯学習の認知度を高めるため、広報紙やホームページ、フェイスブックなどを活用したさまざまな取組みの情報発信に取り組む。 ・これまで以上に地域に根ざした生涯学習ルーム事業となるよう、生涯学習推進員の活動を支援する。 ・生涯学習推進員と連携し、主体的に生涯学習に取り組むきっかけとなるような学びの機会として、セミナーや一日体験教室を実施する。 ・花と緑豊かな環境づくりへの活躍の機会を提供するとともにSDGsを推進する。 ・人権啓発推進員と連携し、地域に根ざした人権教育、人権啓発の取組を行う。 ・地域や各種団体等と連携し、一人ひとりが人権を身近なこととしてとらえ、意識を高めていけるようなセミナーや講座等を実施する。	
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	「まなびを通してつながりを感じている」と感じている区民の割合：令和4年度までに60%以上 「人権尊重のまちづくりが進んでいる」と感じている区民の割合：令和4年度までに40%以上			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	

具体的取組 3-1-1 【生涯学習の推進】

		2決算額	1,150千円	3予算額	2,607千円	4算定見込額	2,638千円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	○新しい生活様式等による、学習機会の提供と成果を生かす取組み ・生涯学習ルームフェスティバル、生涯学習一日体験 ・家庭教育支援講座（こどもとメディア） ・まなびの成果を“提供したい人”から“提供を受けた人”につなげる仕組みづくり「つるみまなびのわっか」 ・区民との協働企画（生涯学習セミナー等） ○新しい生活様式等に対応した、学習機会の支援及び広報周知 ・生涯学習ルーム事業の運営支援 ・生涯学習ルームをはじめとする生涯学習活動の広報周知 ・個人や社会教育関係団体等からの学習相談		・各事業への参加者のうち「取組を通じて新たな出会いや気づきがあった」と回答する人の割合：80%以上 ・各事業（定員設定を行っているもの）の申込参加者数：定員の80%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標がそれぞれ50%未満であれば、事業手法をそれぞれ再構築する。 前年度までの実績 【令和3年度実績】 ・家庭教育支援講座「こどもの不登校について」 2月実施予定 ・生涯学習セミナー 2月実施予定 ・おもてなし茶会 11月、3月実施予定 ・生涯学習一日体験 中止 ・生涯学習ルームフェスティバル 中止 ※中止については、いずれも新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 【令和元年度実績】 各事業への参加者のうち「取組を通じて新たな出会いや気づきがあった」と回答する人の割合 ・学び舎つるみ（8月実施） 84.7% ・おもてなし茶会（11月実施） 75.6% ・家庭教育支援講座（2月実施） 88.1% 申込参加者数（参加率） ・学び舎つるみ（8月実施） 400人（200%） ・おもてなし茶会（11月実施） 250人（125%） ・家庭教育支援講座（2月実施） 126人（126%）				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)	
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組3-1-2

【花と緑豊かな環境の推進】

		2 決算額	125千 円	3 予算額	1,627千 円	4 算定見込額	1,748千 円
計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	○花と緑豊かな環境づくりへの活躍の機会を提供する取組み ・種から育てる地域の花づくり活動事業の推進 通年 ・区の花の普及・啓発 ○区政推進基金(区内緑化)を活用し、区民の方が花や緑に触れる機会を創出することで、花博の理念「自然と人間との共生」の浸透を図るとともに、2025年「大阪・関西万博」のテーマ「いのち輝く未来社会」への取組みとしてSDGsを推進 ・区の花の種・球根を区民に配布し、花を咲かせた様子をホームページやSNS、広報紙で紹介する。 【4年度新規事業】 ・区民の方がSDGsをもっと身近に感じてもらえるようあらゆる機会を捉えて情報発信を行う。		・鶴見区が花や緑あふれるまちであると感じている区民の割合: 85%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記目標が60%以下であれば、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 【令和3年度実績】 ・種から育てる地域の花づくり活動の推進 中止 ・令和2年度に実施した植樹事業に係る情報発信 ・緑化推進に係る区政推進基金の募集 ・SDGsに関して区民への周知啓発 9月以降随時 ※中止は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 【令和2年度実績】 鶴見区が花や緑あふれるまちであると感じている区民の割合 82.3%				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)	

		2決算額	564千 円	3予算額	1,478千 円	4算定見込額	4,294千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	○新しい生活様式等による、関係団体と連携した人権教育の機会の提供 ・ヒューマンシアター（人権に関するイベント） ・人権啓発推進セミナー（人権に関する学習会） ・地域における人権学習の推進 地域人材育成講座 校下別人権学習会 小学校区や学校単位の団体の人権学習会活動の支援 ○新しい生活様式等による、人権啓発の取組み ・イベント等での啓発活動 ・平和学習パネル展の実施			・各事業への参加者のうち「人権に対する理解が深まった」「新たな気づきがあった」と回答する人の割合：80%以上 ・各事業（定員設定を行っているもの）の申込参加者数：定員の70%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標がそれぞれ50%未満であれば、それぞれの事業手法を再構築する。			
				前年度までの実績 【令和3年度実績】 ・「人権啓発推進セミナー」 11月実施予定 ・「ヒューマンシアター（「心の傷を癒すということ」上映会）」 12月実施予定 ・「地域人材育成講座」 12月実施予定 ・「校下別人権学習会」 各校下で検討中 ・平和学習パネル展の実施 1回 【令和元年度実績】 各事業への参加者のうち「人権に対する理解が深まった」「新たな気づきがあった」と回答する人の割合 ・地域型人材育成講座 94.4% ・人権啓発推進セミナー 93.4% ・つるみヒューマンシアター 91.3% 申込参加者数（参加率） ・地域型人材育成講座 54人（77.1%） ・人権啓発推進セミナー 270人（90%） ・つるみヒューマンシアター 140人（70%）			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）				
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）				

めざす成果及び戦略 3-2 【学校教育の支援】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞		戦略（中期的な取組の方向性）	
	学校や地域、保護者の教育行政に関するニーズを把握し、学校と十分連携している状態		区役所と学校や地域、保護者が連携し、児童生徒に必要な学習環境を整えるなど効果的な学校支援を進める。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）			
	学校や保護者のニーズ、意向が教育行政に反映されていると思う校長・教頭の割合：令和4年度までに90%以上			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	A：順調 B：順調でない			
戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	

具体的取組3-2-1 【教育支援の充実】

		2 決算額	5,217千 円	3 予算額	5,993千 円	4 算定見込額	5,993千 円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	○ニーズや意向を把握する各種取組み ・教育行政連絡会（学校と区役所による連絡調整・協議）の開催 ＜小・中学校 1回以上＞ ・学校協議会への参加 ＜幼・小・中（18校園） 各学期1回ずつ＞ ・校長会・教頭会への参画 ＜概ね毎月1回＞ ○校長経営戦略支援予算を活用した小・中学校への支援 ・教育活動サポート事業 （児童生徒の学力・体力の向上や教員の指導力向上等に資するため、外部講師を学校等へ招聘） ・民間事業者を活用した課外学習支援事業（中学校3校） ○夢・未来創造事業（出前授業）の実施（小学校12校） （専門的な知見・ノウハウ等を有する個人・企業が） 無償で児童に対して授業を行う ○小・中学校の各種ボランティアやサポーター等を広報紙にて募集（適宜）		区役所からの支援が学力・体力・情操教育等の向上につながったと思う校長・教頭の割合：90%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が70%未満であれば、事業を廃止（再構築）する。 前年度までの実績 【令和3年度実績】 ・教育行政連絡会の開催 小・中学校 12月開催予定 ・学校協議会への参加 市立幼稚園・小・中・高校（20校園） 各学期1回（1学期は書面決議、2学期以降は参加予定） ・校長会・教頭会への参画 毎月1回実施中 ・校長経営戦略支援予算を活用した小・中学校の支援 実施中 ・夢・未来創造事業（出前授業）3学期実施予定 ・小学校のサポーター等を広報紙にて募集 7月 【令和2年度実績】 区役所からの支援が学力・体力・情操教育などの向上につながったと思う校長・教頭の割合 97%				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）					

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況			
			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性			ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【安全なまちづくり(防災・減災)】

【主なSDGsゴール】

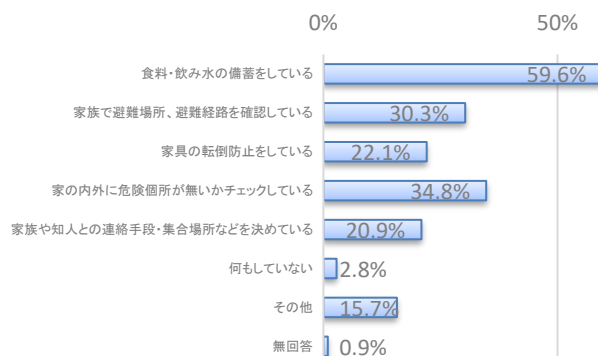


めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

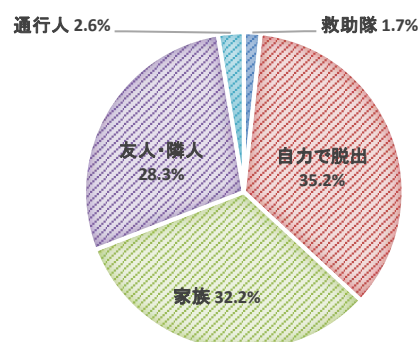
だれもが日頃から高い防災意識を持ち災害への備えが整っている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

いざという時に備えて、食料や飲み水の備蓄や家具の転倒防止等の防災対策をしている区民の割合（R2年度区民アンケート）



阪神・淡路大震災で家具や瓦礫の下敷きになった人は、誰に助けられたか（H30防災白書）



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・全国的に毎年のように大きな被害を伴う災害が起こっているが、平成30年には台風や大阪北部地震といった大阪市内も被災地となる災害はあったものの、鶴見区においては台風における被害のうち軽微な一部損壊がほとんどであり、大阪北部地震においてはほぼ被害は無く、区民全体に対し災害に対する逼迫した危機感を感じさせるまでには至らなかったと思われる。また、令和2年から続くコロナ禍により、いわゆる三密を避けるため、住民参加型の地域防災訓練や学習会、防災関係のイベント等が中止若しくは参加者を限定する等縮小した実施となり、防災の取組みについて周知や啓発の機会が大きく減少したことの影響も大きいと考えられる。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

・災害で起こりうる被害や災害に対する備えの必要性について新型コロナウイルス感染症拡大防止を踏まえたうえでの継続した啓発が必要である。
 ・災害に備えた防災資機材の充実や体制の整備・強化を図るとともに、区が行う取組みについて継続した情報発信が必要である。
 ・自身（家族）が助かるための自助の重要性の周知とともに、近所や地域の方々における救出・救助、初期消火、避難誘導、避難所開設などが自発的に行え、災害時に円滑に助け合い（共助）ができるように、日常的な地域でのつながりづくりについて備える共助の視点を盛り込んだ防災意識の向上が必要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

めざす成果及び戦略 4-1 【災害に強いまちづくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞			戦略（中期的な取組の方向性）	
	防災意識を高め、地震や風水害等の災害に備えている区民を増やす。			・区民、地域、区役所、関係機関、学校等が連携した訓練などを通じて、区全体の防災対策を進める。 ・地域の自主防災力を強化するための啓発や支援を行う。 ・地域コミュニティの活性化を図り、自主防災組織による自助・共助の視点を盛り込んだ防災活動が活発に行われるための仕組みづくりや支援を行う。 ・区災害対策本部の機能強化に向けた職員用防災マニュアル及び防災資機材の充実を図る。	
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）				
	災害時の避難場所の確認や個人（家庭）での備蓄など、いざという時に備えている区民の割合：令和4年度までに80%以上				
	戦略のアウトカム指標に対する有効性			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須		
			A：順調 B：順調でない		
戦略の進捗状況			a：順調 b：順調でない		

具体的取組 4-1-1 【防災意識の向上（自助）】

		2 決算額	1,045 千円	3 予算額	1,297 千円	4 算定見込額	1,456 千円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	○区民の防災意識の向上を図るため、自助とその後の共助の重要性につながる意識向上に向けたイベント、出前講座、防災学習会の実施や広報紙への防災記事の掲載を行う。また、転入者には市民防災マニュアル等を活用した啓発を行う。 ・出前講座の実施 ・安全・安心フェスタの開催 ・小学生・中学生・高校生を対象とした防災学習会の開催 ・広報つるみ防災特集号の発行、防災記事の掲載 ・転入者セットとして新しい防災・避難マニュアル、市民防災マニュアル、防災マップ、ハザードマップを配布する。		災害時の避難場所の確認や個人（家庭）での備蓄など、いざという時に備えている区民の割合：80%以上 【撤退・再構築基準】 災害時の避難場所の確認や個人（家庭）での備蓄など、いざという時に備えている区民の割合が50%以下であれば事業手法を再構築する。				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		前年度までの実績				
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		【令和3年度実績】 ・出前講座の実施 0件（11月1件実施予定）（10月末現在） ・安全・安心フェスタ 中止 ・小学生・中学生・高校生を対象とした防災学習会の開催 1校（10月末現在） ・広報つるみ防災特集号の発行（7月）、防災講座掲載（5月、9月、12月予定）（10月末現在） ・転入者セットとして新しい防災・避難マニュアル、防災マップ、ハザードマップ、市民防災マニュアルを配布する。 ※中止は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 【令和2年度実績】 災害時の避難場所の確認や個人（家庭）での備蓄など、いざという時に備えている区民の割合：83.4%				
戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			

【様式2】

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組4-1-2

【地域防災・減災力の向上(共助)】

		2決算額	575 千円	3予算額	1,309 千円	4算定見込額	3,930 千円	
計画	当年度の取組内容			プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	○区民の共助に向けた防災意識の向上のため、地域と区役所、関係機関、学校等が連携した防災訓練等を行う。また、防災訓練等へこれまで参加したことがない方を取り込むため、防災訓練等の実施にあたっては地域への周知に力を入れる。また、一般の方が参加しやすい内容となるよう地域防災力向上アドバイザーを地域へ派遣し訓練内容を決定する。 ・防災訓練、避難所開設運営訓練の実施 12地域 ・つるみんピックの開催 1回 ・災害時地域貢献協力事業所の情報を地域と共有し、協力事業所に訓練参加を呼びかける。			・地域が行う訓練に参加し、役立ったと答えた区民の割合:80%以上 【撤退・再構築基準】 地域が行う訓練に参加し、役立ったと答えた区民の割合が50%未満であれば事業手法を再構築する。 前年度までの実績 【令和3年度実績】 ・避難所開設運営訓練等 1地域実施済(11地域実施予定)(10月末現在) ・つるみんピック 3月開催予定 【令和2年度実績】 ・地域の自主防災組織が行う現状に即した避難所開設運営訓練に参加し、現在の避難所開設運営のあり方が分かったと答えた参加者の割合 84.6%				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成							
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)						
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成							
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)						

		2 決算額	2,438 千円	3 予算額	8,120 千円	4 算定見込額	5,423 千円
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	○発災に備え、避難所等への防災用資機材の確保・充実を図る。 ・中学校へテレビ受信設備の設置 ・停電時災害時避難所等の電力確保のため、室内で 使用できる充電式ポータブル電源の配備 ○区災害対策本部の整備・強化及び各地域の自主 防災組織との連携 ・職員用防災マニュアルの充実及び研修の実施 ・地域の防災訓練へ避難所担当職員の参加 【4年度新規事業】 ○情報発信の強化 ・災害情報を得るための手段や情報サイトの周知 ・区防災計画などの取組について広報紙への掲載 を行うなど情報発信を強化			・区防災計画などの取組を知っていると答えた区 民の割合：60％以上 ・職員に対する防災マニュアルや研修が整っている と感じている職員の割合：100％ 【撤退・再構築基準】 ・区防災計画などの取組を知っていると答えた区 民の割合が50％未満であれば事業手法を再構築す る。 ・職員に対する防災マニュアルや研修が整っている と感じている職員の割合が80％未満であれば事業 手法を再構築する。			
				前年度までの実績			
				【令和3年度実績】 ・災害時避難所への間仕切り用テントの購入 ・小学校、高等学校への災害情報提供用テレビ受信 設備の設置 ・職員用防災マニュアルの充実 ・職員防災訓練・区災害対策本部班別研修 11月以 降順次実施予定 ・区防災計画概要版の作成 ・区防災計画の情報発信 広報紙への掲載（7月、12 月予定） 【令和2年度実績】 区地域防災計画などの取り組みを知っていると答え た区民の割合 41.5％			
中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）				
自 己 評 価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）				

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【安全なまちづくり(防犯・交通安全)】

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

犯罪や交通事故のない、だれもが安全・安心に暮らせるまちになっている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

◆犯罪等に関するデータ

【鶴見区における街頭犯罪発生件数】

	路上強盗	自転車盗	車上狙い	部品狙い	オートバイ盗	自動車盗	ひったくり	合計
令和元年	0	403	72	50	24	7	5	561
令和2年	0	299	59	38	14	2	1	413

【鶴見区における「特殊詐欺認知件数」及び「被害金額」】

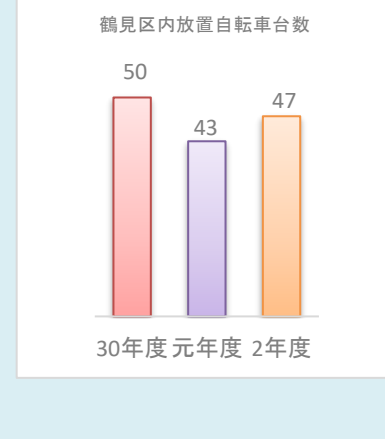
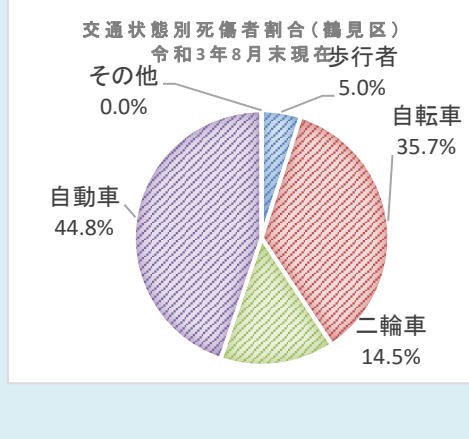
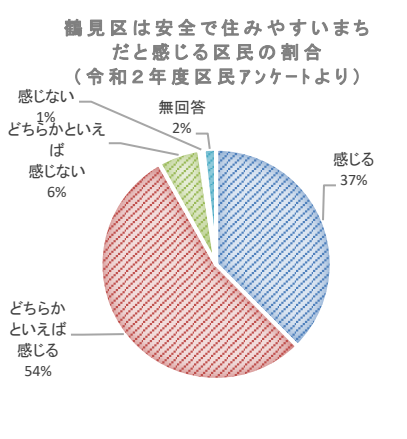
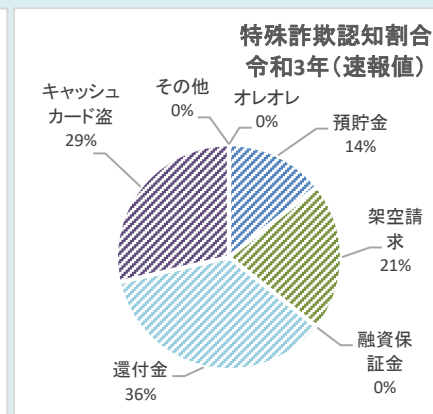
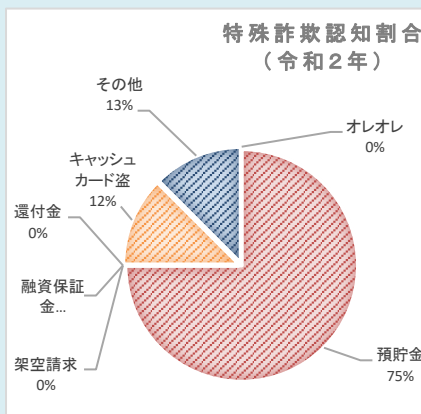
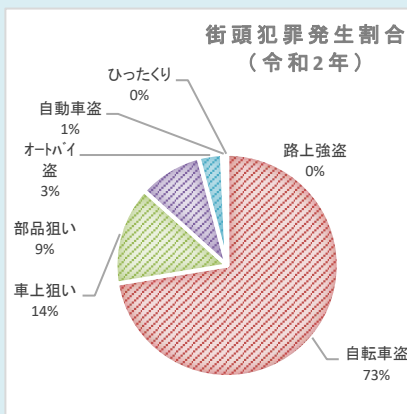
	オレオレ	預貯金	架空請求	融資保証金	還付金	キャッシュカード盗	その他	合計	被害金額(千円)
令和元年	4	0	11	3	2	5	0	25	35,188
令和2年	0	6	0	0	0	1	1	8	11,794



※(参考)速報値【鶴見区における「特殊詐欺認知件数」及び「被害金額」】(1月～9月期)

	オレオレ	預貯金	架空請求	融資保証金	還付金	キャッシュカード盗	その他	合計	被害金額(千円)
令和3年	0	2	3	0	5	4	0	14	44,220

計画



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・鶴見区の街頭犯罪発生件数は、令和2年は413件で、令和元年の561件に比べて、148件の減の約26.4%と減少しているが、依然として街頭犯罪は発生し、中でも「自転車盗」については認知件数が他の犯罪と比較して群を抜いて突出しており、自転車盗難の防止に向けた啓発が行き届いていない。
- ・鶴見区の特殊詐欺認知件数は、令和2年は8件で、令和元年の25件に比べて、17件の減の約68%減少しているが、令和3年1月期～9月期までは速報値においては14件と、令和2年の件数(8件)を既に上回っている。また、令和元年は架空請求が多かったものが令和2年には預貯金詐欺が増えており、更に令和3年9月期までの速報値では、還付金詐欺が顕著に増加している。年々詐欺手口の傾向は変化し、特殊詐欺の防止に向けた啓発が行き届いていない。
- ・交通状態別死傷者数を見ると、自転車に関わるものが約35%を占めていることから、自転車の運転マナーの低下と交通事故の関連性がうかがえる。
- ・放置自転車台数は微増にとどまっているものの、歩道を狭め、歩行者と自転車の事故原因となっている。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・街頭犯罪の約7割を占める「自転車盗」をはじめとした、街頭犯罪を未然に防ぐための取組みを推進し、街頭犯罪発生件数の減少を図っていく必要がある。
- ・特殊詐欺認知件数は、特に高齢者の女性が被害に多く遭っているため、特殊詐欺認知件数の減少をめざした取組みを推進し、詐欺手口の傾向や高齢者を意識した被害防止啓発を図っていく必要がある。
- ・自転車利用者のマナーアップについての取組みを、引き続き推進する必要がある。
- ・放置自転車の一掃に向け、引き続き啓発を行っていく必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

めざす成果及び戦略 4-2 【街頭犯罪・交通事故の少ないまちづくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞			戦略（中期的な取組の方向性）		
	安全で住みやすいまちと感じている区民を増やす。			・鶴見区の街頭犯罪発生件数の減少に向け、区民、地域、関係機関、事業所などが連携・協働し、区民のより一層の防犯意識の向上につながるよう区を挙げての啓発活動を推進する。 ・街頭犯罪の約7割を占める「自転車盗」について、重点的に取り組む。 ・放置自転車も含めた自転車利用者のマナー向上をはじめ、広く交通ルールが守られるよう、学校等の区内関係機関と連携し、引き続き交通安全の普及・啓発活動に取り組む。		
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）					
	安全で住みやすいまちと感じている区民の割合：令和4年度までに90%以上					
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	
			A：順調 B：順調でない			
	戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない			
今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須						

		2 決算額	4,809千 円	3 予算額	6,730千 円	4 算定見込額	6,730千 円
計 画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	○街頭犯罪発生件数の減少をめざしたさまざまな取組みを行い、防犯意識の向上を図る。 ・防犯カメラの取替 24台 ・防犯推進委員会を中心に、各地域団体や警察署をはじめとする関係機関等が連携した区内防犯活動 12回 ・区役所・警察署・各地域防犯組織（青色防犯パトロール隊、子ども見守り隊、防犯推進委員等）による合同連絡会の実施 1回 ・自転車の2重ロック推進キャンペーン 12回 ・ひったくり防止キャンペーン 12回 ○特殊詐欺認知件数の減少をめざしたさまざまな取組みを行い、特殊詐欺の手口の傾向や高齢者を意識した被害防止啓発を図る。 ・青色防犯パトロール車を活用した注意喚起 ・防災行政無線を活用した認知状況の情報提供や注意喚起 ・ツイッターなどのSNSや、広報紙を活用した被害防止啓発 ・鶴見区住みます芸人を活用した特殊詐欺防止啓発動画の配信 ・電柱等を活用した注意喚起シートの設置 ・各種キャンペーン時での特殊詐欺防止啓発活動		・区で実施している防犯事業が鶴見区の犯罪抑止につながっていると答えた区民の割合：85%以上 ・街頭犯罪件数：前年比△5% 【撤退・再構築基準】 ・区実施の防犯事業が犯罪抑止につながっていると回答が50%以下であれば事業を再構築する。 ・街頭犯罪件数が前年比増であれば事業を再構築する。				
			前年度までの実績				
			【令和3年度実績】 ・区内一斉防犯行動 6回（但し地域によっては緊急事態宣言発出中は中止）（10月末現在） ・区役所・警察署・各地域防犯組織による合同連絡会（緊急事態宣言発出により中止） ・自転車の2重ロックキャンペーン 1回（10月末現在）（緊急事態宣言発出中は中止）（10月以降再開） ・ひったくり防止キャンペーン 2回（10月末現在）（緊急事態宣言発出中は中止）（10月以降再開） ・青色防犯パトロール車を活用した注意喚起 随時 ・防災行政無線を活用した認知状況の情報提供や注意喚起 14回（10月末現在） ・ツイッターなどのSNSや、広報紙を活用した被害防止啓発 随時 【令和2年度実績】 ・区役所・警察署・各地域防犯組織による合同連絡会 1回 ・区で実施している防犯事業が鶴見区の犯罪抑止につながっていると答えた区民の割合 85.3% ・街頭犯罪件数 前年比△26.3%				
中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）					
自 己 評 価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）					

		2 決算額	216 千円	3 予算額	1,606 千円	4 算定見込額	606 千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	○交通事故防止や自転車マナーの向上をめざし、さまざまな啓発活動等を行う。 ・子育て層への交通安全教室の実施 ・園児への交通安全教室の実施 ・警察署、区内の高校生と協働した自転車マナーアップキャンペーンの実施 ・地域からの要望に応じ、高齢者交通安全研修会の実施 ・高校生への自転車マナーの啓発 ・地域・関係機関と協働した放置自転車追放啓発活動 ・区内駐輪場マップの作成、配布			・交通事故発生件数における自転車事故の割合30%以下 【撤退・再構築基準】 交通事故発生件数における自転車事故の割合50%以上であれば事業手法を再構築する。			
				前年度までの実績			
				【令和3年度実績】 ・地域・関係機関と協働した放置自転車追放啓発活動 1回（10月末現在）（緊急事態宣言発出中は中止）（10月以降再開） ・区内駐輪場マップの作成、配布 ・各種交通安全教室の実施 調整中 【令和2年度実績】 交通事故発生件数における自転車事故の割合44.4%（268件中119件 発生件数：122件→119件△3件）			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）				
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	プロセス指標の達成状況						
				改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成							
戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）					

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題5

【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進】

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

地域において各種地域団体や企業、NPO等、多様な主体が、地域課題や地域社会の将来像を共有しながら地域の多様な意見を的確に反映し、活動内容の透明性を確保しつつ、各主体がその特性を発揮し、さまざまな地域課題に取り組む自律的な地域運営が、地域活動協議会（以下「地活協」という。）により行われている状態（平成24年8月 市政改革プラン）

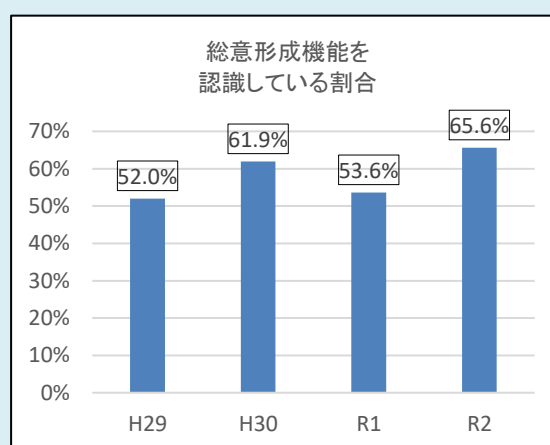
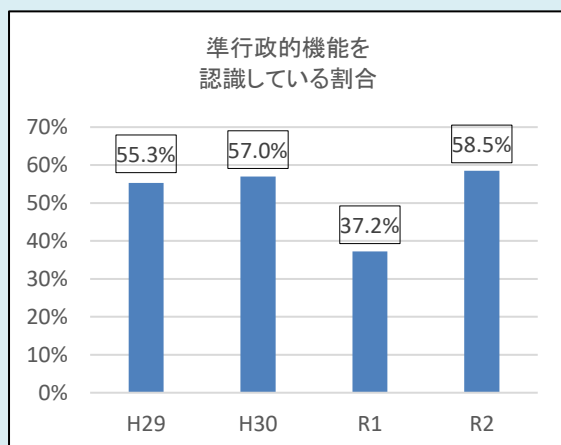
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

①取組と自律度の推移

地活協による自律的な地域運営に向けて、まちづくりセンターが有する専門的なスキル・ノウハウを活用しながら支援を行ってきたことで、取組みの増加や自律度の向上は見られるものの、地域住民の参加が減少している事業や、地域特性・地域課題の改めでの整理が必要となっている地域がある。

②地活協の意義や求められる機能の理解

地域活動協議会の構成団体が、地活協の意義や地活協に求められる準行政的機能や総意形成機能について認識している割合が、それぞれ58.5%、65.6%にとどまっている。



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・地活協が形成され数年が経過し、地域による自律に向けた進捗状況等の差異が大きくなっている。また、活動の担い手の高齢化などが自律的な活動の妨げになっている地域があると考えられる。

・地活協形成から数年が経過したことを受け、役員や活動の担い手にも変更等が生じており、自律的な取組みの実施状況の後退や地活協の意義等の理解度の低下が生じている地域があると考えられる。

・新型コロナウイルス感染症の影響により、自律的な活動が妨げられている地域があると考えられる。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

より効果的な支援の実施に向けて必要な見直しを行い、全地域一律ではなく、地域の実情に即した最適な支援を行うこと。また、活動の担い手となる第一層の支援を行う必要がある。

・役員や担い手の変更を経ても自律的な取組みが継続して行われるよう支援を行うこと。また、地活協の意義や求められる機能について理解が深まるよう、定期的に「地活協の仕組み」について説明し積極的な働きかけや情報発信を行う必要がある。

・新しい生活様式等による地域活動について支援を行う必要がある。

自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 5-1 【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進（改革の柱4-1）】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ 防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組み及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組みが自律的に進められている状態	戦略（中期的な取組の方向性） 地活協のめざすべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細かな支援を行い、仕組みの定着を図ること で、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。		
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組みが自律的に進められている状態にあると思う割合：令和5年度までに92%			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	A：順調 B：順調でない			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない		

2決算額	16,579千 円	3予算額	17,511千 円	4算定見込額	17,815千 円
------	-----------	------	-----------	--------	-----------

計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	○地域の実情に応じたきめ細やかな支援 ・まちづくりレポートを活用し、地域・区役所・まちづくりセンター・区社協・地域包括支援センターが課題等を共有し、その課題の解決に向け、まちづくりレポートの内容を更新するとともに、地域の実情に応じたきめ細やかな支援を行う。 ・町会等の第一層支援のため、転入者向けリーフレットの内容の更新や広報紙などにより、地域振興町会への加入等に関する情報の発信を行う。 ・不動産団体と連携して、不動産契約者等に対し、町会等に関する情報発信を行う。 ○地活協の意義・求められる機能の理解促進 ・地活協に期待する準行政機能についての認識を深めるため、各地域の運営委員会などで定期的に情報発信を行う。 ・地活協として総意形成機能を発揮するために必要な要件が満たされているか、定期的に確認し、助言・指導を行う。 ○区の状況に応じた支援の実施 ・まちづくりセンターと連携し、地域ごとの支援方策を定め、地活協の自律運営に向けた支援を行う。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、新しい生活様式等に適した活動の支援を行う。 ○定年退職後の社会参加促進アンケートの活用 ・アンケート結果をまちづくりレポートに活用するなど情報提供を行う。	・地活協の構成団体が自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合:90% ・地活協の構成団体が地活協に求められている準行政機能を認識している割合:80% ・地活協の構成団体が地活協に求められている総意形成機能を認識している割合:70% 【撤退・再構築基準】 上記目標がそれぞれ30%未満であれば事業手法をそれぞれ再構築する。 前年度までの実績 【令和3年度実績】 ・転入者向けリーフレットの内容更新及び区広報紙による広報 ・地活協の意義・求められる機能の理解促進に向けたリーフレットの配付 11月・12月配付予定 ・定年退職後の社会参加促進アンケートの活用 アンケート結果をまちづくりレポートに活用するなど情報の提供 5月配付 【令和2年度実績】 ・地活協の構成団体が自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 87.5% ・地活協の構成団体が地活協に求められている準行政機能を認識している割合 58.5% ・地活協の構成団体が地活協に求められている総意形成機能を認識している割合 65.6%

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)